

「反社会的勢力」認定避ける

写真は旧統一教会と政府、自民の相関図(イメージ)。大阪日日 4 日(共同通信配信)による。私も「もっと知りたいニュース」なので、抜粋して紹介したい。

自民党が、世界平和統一家庭連合(旧統一教会)側と党所属議員との関係解明に後ろ向きだ。呼応するように、政府も旧統一教会を「反社会的勢力」と認定するのを避ける。反社会的団体でなければ、つながりが取り沙汰される議員を抱えていても非難をかわせる一。透けるのは、こうした読みだ。

7 月 31 日夜、官邸。岸田首相は記者団の前で、旧統一教会を「政治、社会的に問題になっている団体」と言い現わした。靈感商法などで社会問題を起こした旧統一教会を他の宗教団体などと区別し、問題を抱えた集団だとの認識を初めて示唆した形だ。

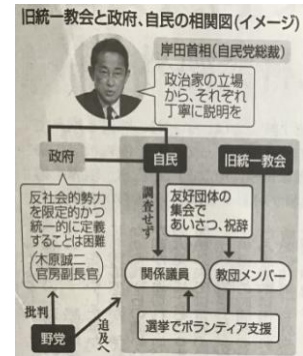
この 2 日前には岸防衛相が、靈感商法などの問題を認識した上で教団メンバーから選挙支援を受けていたと認めた。さらに自民党の福田総務会長が教団の政治関与を追及する動きに対して「何が問題か分からない」と発言し、物議を醸した。逆風にさらされる中、首相自身が教団を問題視する姿勢を打ち出し、火消しを図ろうとしたのは間違いない。

政府、自民党は、教団を暴力団などと同等の「反社会的勢力」と断じて議員との関係を解明することに及び腰だ。茂木幹事長は 8 月 2 日の記者会見で、「社会的に問題が指摘されている団体」との関係について「党として所属議員には丁寧に説明するように促したい」と述べるにとどめた。

政府は当面、教団が反社会的かどうか聞かれた場合は「政府として『反社会的勢力』という言葉であらかじめ限定的かつ統一的に定義することは困難と考える」(木原官房副長官)との理屈で追及をかわす構えだ。だが、教団を反社会的だと受け止める声は与党内でも漏れる。

公明党の北側中央幹事会長は 7 月 28 日の会見で「そういう反社会的な団体」と踏み込んだ上で、政治家は関連行事への参加を控えるべきだと強調。自民党の世耕参院幹事長は「反社会的団体との印象を抱く人は少なくない」との認識を改めて示した。

第 1 次安倍政権下で政府が「反社会的勢力」を具体的に説明していた事実ものしかかる。2007 年 6 月にまとめた「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」は「暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人」と紹介している。この説明を踏襲するのか、旧統一教会が該当するの、今後野党から追及される公算は大きい。



(2022 年 8 月 5 日)